



エコノミックガーデニング準備委員会の様子

コミュニティを活性化していただくという動きをしています。その場合は、一定額の予算もつけさせていただくということになりますので、モデル地区を2つ設定し、まず、地域まちづくり協議会設立に対する準備の補助を行います。次にその活動に対し、その地域の問題を解決するための予算をつけさせていただくという方向で進めて

Q 企業の誘致を積極的に、雇用の確保により、活力ある市を築いていくことについて、

企業誘致について

域におけるご指導、我々に対しましてのご助言をいただいて、山武西小学校区の地域の方々が、地域まちづくり協議会を設立できるように、お骨折りいただければと思います。

いきなると考えています。大木地区にも、このような地域まちづくり協議会を作られるようなお話を提案いただきましたし、私も、モデル地区として成功していただきたいと思っております。この機会に、議員からも地域におけるご指導、我々に対しましてのご助言をいただいて、山武西小学校区の地域の方々が、地域まちづくり協議会を設立できるように、お骨折りいただければと思います。

A 経済環境部長 これからのエコノミックガーデニングの取り組みについて、ご報告します。市での様々な調査ヒア

リングから、まずは、地元企業が市外に流出することなく、地元で元気に成長する新規企業の創出も増加すること、雇用が確保され、住民の所得も向上するといった、地域の経済力を高めていくこと、消費もその中で増加していくといった地域経済の好循環を確立していくことが重要ではないかと考えています。このような認識に立ち、今年度よりエコノミックガーデニングという手法を取り入れまして、中小企業支援策を展開しているところと、さらには産・学・民・金といった、地域の人的資源を最大限に活用して、中小企業・小規模企業者をみんな育てていくという取り組みです。今年4月24日に、エコノミックガーデニング準備委員会を設立し、これから市が取り組む目的

どのように進めるのか。総務部長 現在市では、経済環境部で、エコノミックガーデニングという政策を積極的に進めています。私からは今までの取り組みについてご説明します。市では、平成24年度に市の企業誘致の方向性や方策等について、基礎調査を実施しました。その結果、工業団地開発など、現在の経済状況では、大規模な開発を含めた企業誘致は、事業の採算性から非常に厳しい状況にあると考えます。個々、個別の企業のニーズなどの情報を把握し、それらのニーズを満たす、地元密着型とでもいうような誘致活動、企業支援ができればと考えています。地元企業の支援や連携に向けた活動を行う必要があるというところを最重要課題として、現在、進めているところと、さらには産・学・民・金といった、地域の人的資源を最大限に活用して、中小企業・小規模企業者をみんな育てていくという取り組みです。今年4月24日に、エコノミックガーデニング準備委員会を設立し、これから市が取り組む目的

リングから、まずは、地元企業が市外に流出することなく、地元で元気に成長する新規企業の創出も増加すること、雇用が確保され、住民の所得も向上するといった、地域の経済力を高めていくこと、消費もその中で増加していくといった地域経済の好循環を確立していくことが重要ではないかと考えています。このような認識に立ち、今年度よりエコノミックガーデニングという手法を取り入れまして、中小企業支援策を展開しているところと、さらには産・学・民・金といった、地域の人的資源を最大限に活用して、中小企業・小規模企業者をみんな育てていくという取り組みです。今年4月24日に、エコノミックガーデニング準備委員会を設立し、これから市が取り組む目的

個人質問



齋 眞 議員

を明確にしていくために、何が必要か、拓殖大学教授のアドバイスを受けつつ、地元企業の成長、持続可能な経済社会を模索しながら、毎月、議論を重ねているところです。

介護保険制度の改悪について

Q 来年度から介護保険制度が改悪されるが、主要な変更点は何か。

A 市長 ①要支援者への訪問、通所介護を保険給付から外し市町村事業に移すこと。

②一定以上の所得がある方の利用者負担を現行1割から2割に引き上げること。

③特養の入所者は原則要介護3以上に限定すること。

④施設の食費・居住費軽減を縮小すること。変更

点は以上の4点です。
Q ①の要支援者の締め出しに関して、市内の要支援者数とサービスの利用状況はどうか。
A 保健福祉部長 要支援1・2の方は413人（H26・7月現在）です。要支援の訪問介護は99件、通所介護は68件です。
Q 要支援者413人が実質上介護保険の枠外に追い出されるわけだが、市の総合事業で従来のサービスの受けられるのか。
A 保健福祉部長 この方たちが今後、不利益をこうむることなく、引き続き同様のサービスを継続できるように努めます。
Q 窓口で要介護認定申請者を総合サービスに誘導して、介護認定を受けさせない「水際作戦」が指摘されているがどうか。
A 保健福祉部長 市民の方に十分な説明を行い、要介護認定等が必要な場合には申請につなげ、介護の必要な方の締